

日本政策金融公庫の取組み

東日本大震災への対応	16
政策金融の実施	17
総合力を発揮したお客さまサービス向上の取組み	20
平成25年度の業務概況及び決算概要	22
資金調達	24
その他の取組み	26

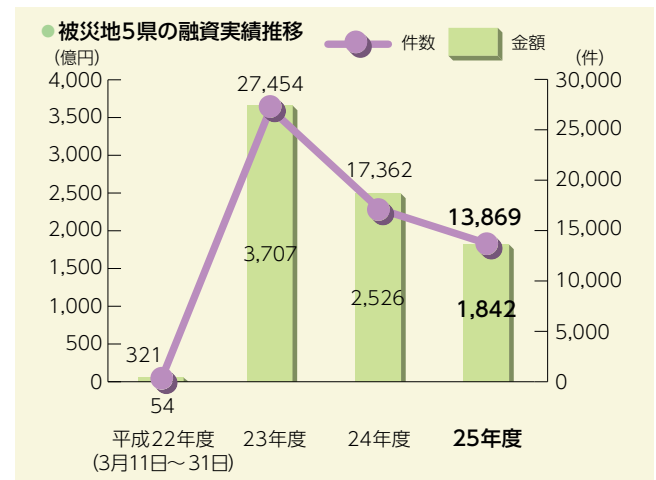
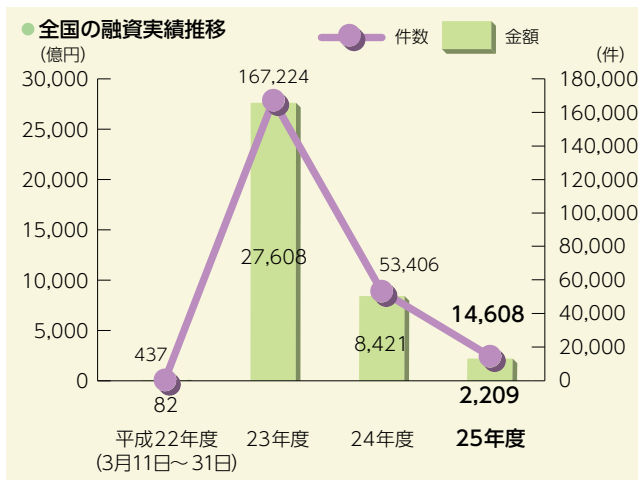
東日本大震災への対応

東日本大震災からの復興を支援しています

セーフティネット関連の融資のうち、平成25年度の震災関連の融資実績は、**14,608件(前年度比27%)、2,209億円(同26%)**、累計実績(平成23年3月11日～26年3月末)は**23万5,675件、3兆8,321億円**となりました。

被災地5県(青森、岩手、宮城、福島及び茨城県)における平成25年度の震災関連の融資実績は、**13,869件(前年度比80%)、1,842億円(同73%)**、累計実績(同上)は**5万9,006件、8,131億円**となりました。全国的には大幅に減少するなか、被災地5県では依然高い水準で推移しています。

また、被災地5県における創業支援数は**1,555企業**と震災前の平成22年度と比べ**146%**と増加しています。



教育ローン

現在特定被災区域に居住されている方で、り災証明書(原発事故により避難等の指示を受けた方は被災証明書等)を受けた方を対象として「災害特例措置」を実施しています。

信用保険

震災により被害を受けた中小企業・小規模事業者の皆さまが、金融機関から事業の再建等に必要な資金を借入れる際に、全国の信用保証協会が行う「東日本大震災復興緊急保証」(平成23年5月23日より取扱い開始)及び災害関係保証に係る保険を引き受けています。

危機対応円滑化業務

「東日本大震災に関する事案」が危機認定され、指定金融機関である日本政策投資銀行及び商工組合中央金庫において危機対応業務を実施しています。

セーフティネット機能を発揮しています

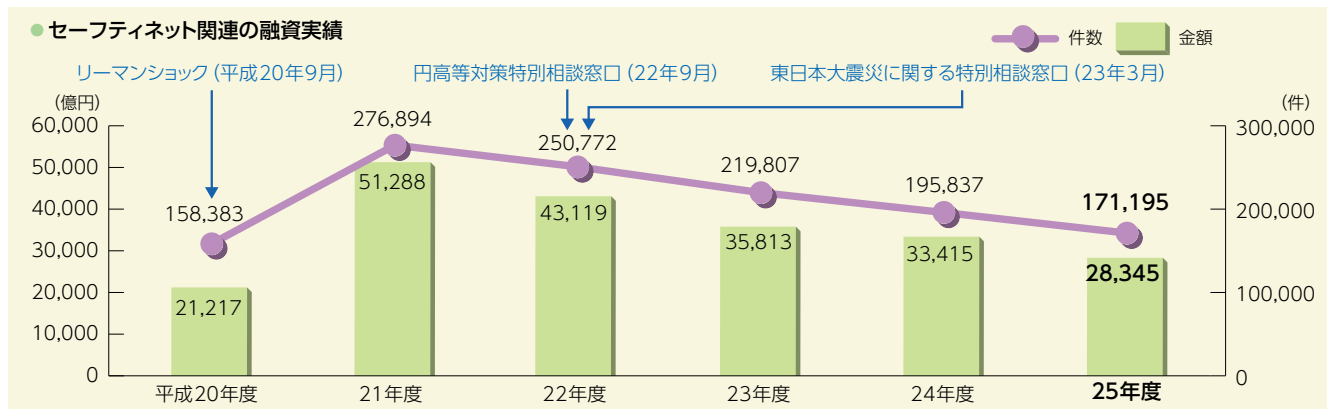
(1) セーフティネット関連の融資実績

平成25年度のセーフティネット関連の融資実績^(注1)は、**171,195件(前年度比87%)**、**2兆8,345億円(同85%)**となりました。

平成25年3月に従来の制度を拡充して取扱いを開始した「経営支援型セーフティネット貸付」^(注2)の平成25年度の融資実績は**18,374件、9,846億円**になりました。

(注1) 震災関連融資を含む。

(注2) 「経営支援型セーフティネット貸付」は、中小企業庁が専門性の高い支援事業を行う先として認定した税理士等「認定支援機関」などの指導を受けた中小企業を支援する融資です。



(2) 中小企業者等への金融円滑化に向けた取組み状況

条件変更実績は、平成26年3月末で累計**44万4千件**となりました。

平成21年12月4日に施行された「中小企業金融円滑化法」は、平成25年3月末に期限到来を迎えましたが、日本公庫は政策金融機関として、中小企業者等の皆さまからの資金繰り相談に、迅速かつきめ細やかに対応しています。

貸付条件変更実績	平成21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年3月末(累計)
実行件数	44,567件	110,011件	113,252件	90,785件	86,175件	444,790件
実行金額	5,172億円	1兆4,780億円	1兆6,146億円	1兆4,582億円	1兆3,878億円	6兆4,561億円
実行率(件数ベース)	99.7%	99.6%	99.6%	99.5%	99.7%	99.6%

(注) 本実績は、平成21年12月4日から集計したものです。なお、実行率は実行件数/(実行件数+謝絶件数)で算出しています。

成長戦略分野等を支援しています

(1) 創業や新事業への支援

① 創業

平成25年度の創業融資実績は、**22,800企業(前年度比117%)**、**1,821億円(同137%)**と、2年連続で大幅に増加し、企業数では平成18年度以来の高い水準となりました。うち、女性層でも、**4,630企業(同124%)**と増加しています。



②新事業

平成25年度の「新事業育成資金」の実績は、**677社(前年度比99%)、357億円(同126%)**となり、金額ベースでは過去最高の水準となっています。また、民間金融機関からの融資の「呼び水」となる「資本性ローン^(注)(新事業型)」の実績は、**664社(同270%)、514億円(同384%)**と大幅な増加となりました。

(注)「資本性ローン」とは、中小企業者等の財務体質の強化を図るため資本性資金を供給する制度です。本制度による債務は、無担保・無保証であるほか、金融検査上自己資本とみなすことができ、法的倒産手続時は他の債務に劣後する等の特徴を有します。

(2)事業再生等への支援

平成25年度までにおいては、中小企業金融円滑化法の期限到来等を背景に、資本性ローン等を活用して、財務体質強化に取り組む中小企業者が増加しており、再生支援に係る実績は増加傾向で推移しています。

平成25年9月には、事業再生のさまざまなケースに対応するため、新たな再生支援手法として、DES^(注)の取扱いを開始しました。(平成25年度実績：1件)

(注)DES(デットエクイティスワップ)とは、既存債務の一部を株式化することによって、財務体質の改善を図る金融手法です。

(3)ソーシャルビジネス(NPO法人等)への支援

地域や社会の課題解決に取り組み、安定的かつ継続的な雇用を創出するソーシャルビジネス^(注)の担い手の皆さまを支援しています。

平成25年度のソーシャルビジネス関連の融資実績は、**4,987件(前年度比112%)、449億円(同108%)**となり、件数・金額ともに増加しました。

(注)地域社会においては、環境保護、高齢者・障がい者の介護・福祉から、子育て支援、まちづくり、観光等に至るまで、多種多様な社会課題が顕在化しつつあります。ソーシャルビジネスとは、このような地域社会の課題解決に向けて、住民、NPO、企業など、さまざまな主体が協力しながらビジネスの手法を活用して取り組むものです(経済産業省ホームページより)。

●ソーシャルビジネス関連の融資実績

		平成23年度	24年度	25年度	前年度比
ソーシャルビジネス関連融資 ^(注1)	件数	3,693件	4,433件	4,987件	112%
	金額	336億円	414億円	449億円	108%
NPO法人向け	件数	532件	640件	740件	116%
	金額	38億円	49億円	58億円	118%
介護・福祉事業向け ^(注2)	件数	3,525件	4,231件	4,759件	112%
	金額	325億円	401億円	434億円	108%

(注1)NPO法人向け及び介護・福祉事業向け融資実績の合計です(介護・福祉事業を営むNPO法人の重複分を除きます)。

(注2)老人福祉・介護事業、児童福祉事業、障害者福祉事業、その他の社会保険・社会福祉・介護事業です。

●新事業育成資金の実績

	平成23年度	24年度	25年度	前年度比
社数	636社	686社	677社	99%
金額	231億円	283億円	357億円	126%

●再生支援に係る実績

	平成23年度		24年度		25年度	
	社数	金額	社数	金額	社数	金額
企業再生貸付	845社	653億円	1,011社	804億円	1,316社(130%)	1,163億円(145%)
資本性ローン(再生型)	308社	166億円	405社	270億円	654社(161%)	561億円(208%)

(4) 海外展開支援

① 海外展開資金の融資実績

平成25年度の融資実績は、**908社(前年度比98%)、277億円(同75%)**となりました。平成23年12月に小規模事業者向け海外展開資金の取扱いを開始したことから、融資社数においては引続き高い実績が続いています。

● 海外展開資金の融資実績

	平成23年度	24年度	25年度	前年度比
社数	515社	926社	908社	98%
金額	396億円	369億円	277億円	75%

② スタンドバイ・クレジット制度

スタンドバイ・クレジット制度^(注)の利用実績は、平成25年度は**35社(タイ29社、韓国3社、フィリピン2社、インドネシア1社)**で、24年度の制度開始以来の累計実績(～26年3月迄)は46社となっています。

また、より多くの中小企業の皆さまに制度を利用いただけるよう、地域金融機関と連携したスキームの取扱いを平成25年10月から開始し、平成25年度末までに、全国30の地域金融機関と連携しました。

(注)スタンドバイ・クレジット制度は、中小企業・小規模事業者の海外現地法人等が、日本公庫と提携する海外金融機関から現地流通通貨建て長期資金の借入れを行う際、その債務を保証するために日本公庫がスタンドバイ・クレジット(信用状)を発行することで、海外での円滑な資金調達を支援するものです。

(5) 農林水産業の新たな展開への支援

平成25年度の農業経営基盤強化資金のうち「人・農地プラン」^(注1)に基づく融資実績^(注2)は、各市町村で「人・農地プラン」の作成が進んだこと(平成25年3月末：1,312市町村→平成26年3月末：1,498市町村)により**4,383先(前年度比156%)、977億円(同150%)**と大幅に増加しました。

(注1)高齢化や後継者不足、耕作放棄地の増加等の農村が抱える「人と農地の問題」を解決するための「未来の設計図」です。

(注2)平成24年度より新たに「人・農地プラン」において、地域の中心経営体に位置付けられた認定農業者が農業経営基盤強化資金を利用する場合、当初5年間実質無利子化する措置を開始しています。

● 農業の生産現場強化関連の融資実績

		平成23年度	24年度	25年度	前年度比
農業経営基盤強化資金	先数	4,214先	4,454先	6,420先	144%
	金額	983億円	1,097億円	1,513億円	138%
「人・農地プラン」に基づく融資	先数	—	2,806先	4,383先	156%
	金額	—	651億円	977億円	150%

総合力を発揮したお客さまサービス向上の取組み

お客さまや地域のニーズに合致した有益な情報提供等を行うため、各事業本部が連携してノウハウ・情報を相互に活用し、サービスの強化に取り組んでいます。

平成25年度は、統合支店ごとに策定していた「総合力発揮推進計画」について、単独支店を含む全152支店で策定し、これを積極的に推進しました。具体的には、地方公共団体等が地域活性化対策として取り組んでいる地域プロジェクトに241件参画し、うち190件の地域プロジェクトでお客さまへの融資を実施しました。また、お客さまのニーズに沿って複数事業が連携した融資については、全国で823件の実績となりました。さらに、お客さまにとってメリットの大きい各事業本部の融資制度を組み合わせることで、お客さまの多様かつ多面的なニーズにより適切に対応していくサービスにも取り組んでいます。

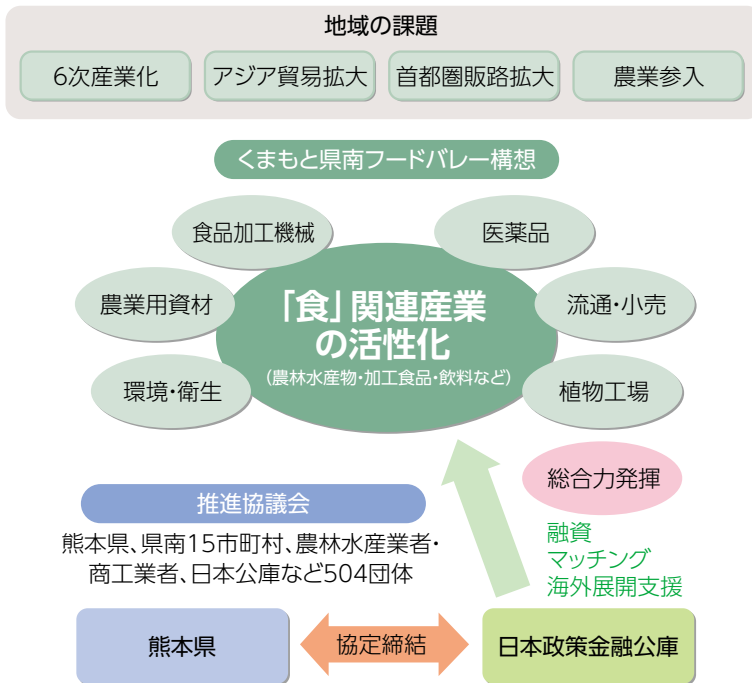
また、アグリフードEXPOなどの全国規模の商談会のほか、全国各地で商談会等を通じてサービスを提供した結果、事業間連携によるお客さまの紹介件数は合計2,909件となりました。加えて、インターネット上でお客さま同士のニーズを引き合わせる「インターネットビジネスマッチング」サービスを実施しています。
(実績数値は平成25年度)

地域活性化の取組み支援

地場産業の活性化、地域資源の活用、農商工等連携など地域が抱える課題に地方公共団体等と連携して対応しています。

支援事例(熊本県) ～「くまもと県南フードバレー構想」と連携～

- 熊本県南地域の経済状況は厳しく、地域活性化を図ることが熊本県の重要課題
- 熊本県や県南15市町村は、県南地域の豊富な農林水産資源や九州新幹線、アジア向けの物流拠点となる八代港等を活かし、「食」関連産業の振興を図る「くまもと県南フードバレー構想」を推進
- 熊本県と日本公庫熊本支店・八代支店は、県南地域の農林水産業等の振興に関する協定書を締結(平成25年7月)
- 協定書締結以降、本構想の推進に参画する農林水産業者・商工業者のうち県南7市区町村の21社に融資を実施したほか、ビジネスマッチング、商談会、海外展開支援を実施



〈支援事例〉

- ① 農業者等向けセミナーを開催
 - ・ 県内外から小売業バイヤー等を招聘。講師・参加者との引き合わせを支援
- ② ビジネスマッチング
 - ・ 県南農産物の販路拡大を支援するため、日本公庫主催「アグリフードEXPO大阪」への出展を支援
- ③ 融資支援
 - ・ 野菜の香港向け輸出に取り組む農業法人が輸出拡大を目指し建設する、輸出用農業倉庫に5,000万円を融資
 - ・ アグリベンチャー企業が、研究開発した機能性発芽大豆の製造販売に「新事業育成資金」を適用し、4,000万円を融資

ネットワークの融合

日本公庫の各事業本部が連携して商談会やセミナー等を開催しています。参加したお客さまは、日本公庫のネットワークを活用してビジネスチャンスを拡大させています。

	名称(開催地)	開催日	開催内容	備考
	第6回全国ビジネス商談会(横浜市) 	平成26年 2月25日	お取引先に限定した金融機関主催としては全国最大規模となる中小企業者向けのビジネス商談会。全国の幅広い業種の751社が参加	中小企業事業本部が事務局
全国	アグリフードEXPO 第8回アグリフードEXPO東京2013(東京都) 	平成25年 8月22日、23日	国産農産物の展示商談会 国産農産物の展示商談会。全国から644先が出展し、来場者は13,085名、商談件数は34,349件	農林水産事業本部が事務局
	第7回アグリフードEXPO大阪2014(大阪市) 	平成26年 2月20日、21日	国産農産物の展示商談会。全国から513先が出展し、来場者は13,860名、商談件数は26,012件	
地域	第2回島根県産品業者との商談会(松江市) 	平成25年 7月19日	松江・浜田・米子支店とお取引のある農業者、食品製造業者とパイヤー34社が参加。製品の展示や試食などを通じて販路や仕入先の開拓等を支援	松江支店が事務局

インターネットマッチングサイトの運営

サイト名	内容
日本政策金融公庫インターネットビジネスマッチング https://match.jfc.go.jp/	日本公庫のお客さまにインターネットを通じて、販路先や原材料の仕入先の確保などのビジネスチャンスを広げていくための「場」を提供するサービスです。

平成25年度の業務概況及び決算概要

当期における我が国経済を振り返ると、経済政策の効果が発現する中で、持直しに転じ、緩やかな回復が続きました。当初は、株価上昇による資産効果や消費者マインドの改善を背景に個人消費が景気をけん引し、その後、生産の持直しや円安方向への動きによる企業収益の改善が所得や設備投資への増加へとつながり、支出、生産、所得の好循環が動き出しました。

このような中、日本公庫におきましては、お客さまサービスの向上、東日本大震災からの復興支援などセーフティネット機能の発揮及び成長戦略分野等への貢献などに取り組みました。

お客さまサービスの向上については、お客さまへの丁寧な対応に努めるとともに、お客さまの抱えるさまざまな経営課題に対応するため、コンサルティング機能の強化や関係団体との連携推進、さらに地域プロジェクトへの参画、複数事業が連携した一体融資及びビジネスマッチングなどの日本公庫の総合力を発揮した取組みなどにより、資金と情報の両面から金融サービスの強化に努めています。具体的には、平成25年度は、地域プロジェクトに241件参画し、うち190件で融資支援を実施したほか、事業間連携によるお

客さまのマッチングを2,909件実施しました。

東日本大震災からの復興支援については、東日本大震災により影響を受けたお客さまからの融資や返済に関するご相談に対して、できる限り迅速かつきめ細かく対応するとともに、各種融資による復興支援に取り組みました。平成25年度の震災関連融資の実績は、2,209億円となり、東日本大震災以降の融資実績は累計で3兆8,321億円となりました。

また、中小企業金融円滑化法の終了や飼料価格の高騰、豪雨などの自然災害などの影響に対しては、相談窓口等を通じて、中小企業・小規模事業者や農林漁業者の皆さまからの融資や返済に関するご相談に、迅速かつきめ細かく対応しました。

成長戦略分野等への貢献については、例えば、平成25年度には、海外展開を支援する「スタンドバイ・クレジット制度」で地域金融機関と連携した新たな資金調達スキームを構築しました。また、創業支援では地方公共団体等とのネットワーク構築によるサービスのワンストップ化を推進するなど、より現場のニーズに沿った支援を行いました。加えて、新たに若年層に対する起業教育のサポートとして、高校生ビジネスプラン・グランプリを開催しました。

平成25年度の決算概要

1 損益の状況

平成25年度(平成26年3月期)決算においては、前期比2,503億円改善し、359億円の純損失を計上しました。

改善の主な要因は、中小企業事業の信用保険等業務勘定において、保険契約準備金戻入額(収益)が増加したこと、支払保険金が減少したことから、純損失が前期比2,181億円減の132億円となったことによるものです。

● 損益計算書(25/3期:平成24年4月1日から平成25年3月31日まで 26/3期:平成25年4月1日から平成26年3月31日まで) (単位:億円)

	経常収益		経常費用		経常利益(▲損失)		当期純利益(▲純損失)		
	25/3期	26/3期	25/3期	26/3期	25/3期	26/3期	25/3期	26/3期	
株式会社日本政策金融公庫	6,655	7,882	9,514	8,240	▲2,858	▲358	▲2,862	▲359	
国民生活事業(国民一般向け業務勘定)	1,591	1,527	1,602	1,453	▲10	74	▲13	78	
農林水産事業(農林水産業者向け業務勘定)	639	587	638	581	0	5	0	0	
中小企業事業	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定	1,189	1,140	1,440	1,286	▲250	▲145	▲250	▲145
	中小企業者向け証券化支援買取業務勘定	4	3	0	0	4	3	4	3
	信用保険等業務勘定	2,729	4,150	5,043	4,283	▲2,314	▲132	▲2,314	▲132
危機対応円滑化業務(危機対応円滑化業務勘定)	504	475	792	638	▲287	▲163	▲287	▲163	
特定事業等促進円滑化業務(特定事業等促進円滑化業務勘定)	2	4	2	4	▲0	▲0	▲0	▲0	

2 資産の状況

資産の部合計は、24兆6,534億円となり、その大部分は貸出金です。

貸出金残高は平成25年3月末比で5,718億円減の20兆6,604億円となりました。

純資産の部合計は、政府からの出資金3,592億円を受け入れたことによる増、当期純損失359億円の計上により、4兆5,077億円となりました。

● 貸借対照表(平成26年3月31日現在)

(単位:億円)

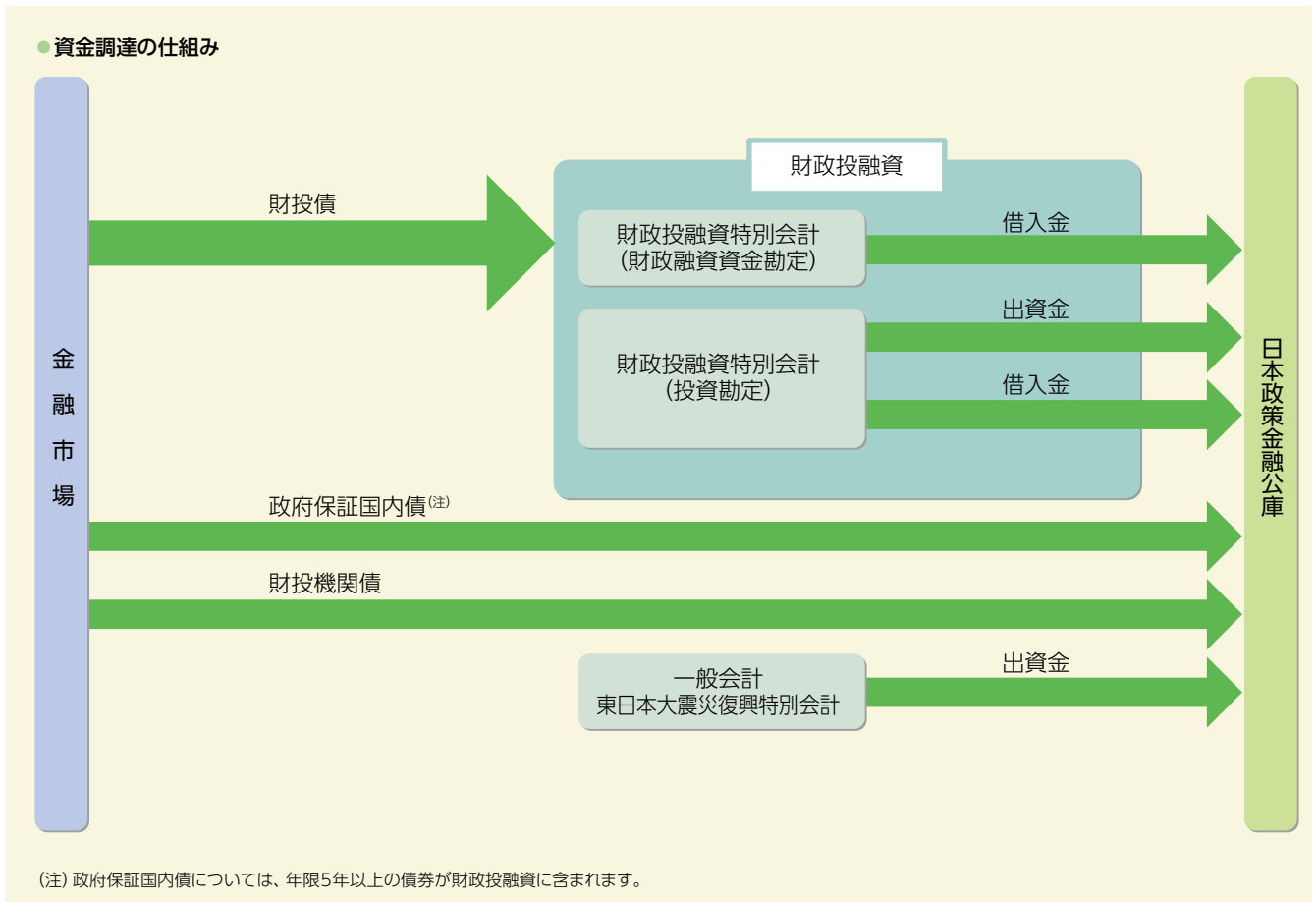
資産の部			負債及び純資産の部		
科目	金額		科目	金額	
	25/3期末	26/3期末		25/3期末	26/3期末
現金預け金	40,834	37,325	借入金	169,046	163,971
有価証券	2,709	4,601	社債	23,592	20,584
貸出金	212,323	206,604	寄託金	364	314
その他資産	636	595	保険契約準備金	16,229	13,713
有形固定資産	2,044	1,994	その他負債	437	417
無形固定資産	148	148	賞与引当金	39	43
支払承諾見返	31	37	役員賞与引当金	0	0
貸倒引当金	▲4,516	▲4,773	退職給付引当金	1,969	1,993
			役員退職慰労引当金	1	0
			補償損失引当金	655	379
			支払承諾	31	37
			負債の部合計	212,366	201,456
			資本金	34,550	37,095
			資本剰余金	21,784	20,517
			利益剰余金	▲14,489	▲12,534
			純資産の部合計	41,844	45,077
資産の部合計	254,211	246,534	負債及び純資産の部合計	254,211	246,534

(単位:億円)

	前期末 (平成25年3月31日)	当期末 (平成26年3月31日)	差異
資産の部合計	254,211	246,534	▲7,677
負債の部合計	212,366	201,456	▲10,910
純資産の部合計	41,844	45,077	3,232

資金調達の仕組み

日本公庫は、財政融資資金借入金、政府保証国内債、財投機関債、政府出資金等の多様な手段によって資金調達を行っています。



● 資金調達の内訳

(単位：億円)

	平成26年度予算額	平成25年度予算額	平成25年度実績額
財政融資資金借入金他	49,126	58,586	36,571
政府保証国内債	3,850	5,850	1,250
政府出資金	1,155	3,597	3,592
国の制度による調達額 (調達全体に占める構成比)	54,132 (94%)	68,034 (95%)	41,413 (95%)
財投機関債	3,200	3,400	2,300
調達額合計	57,332	71,434	43,713

(注) 1. 平成25年度の予算額は、補正予算による補正後の改予算額です。

2. 「財政融資資金借入金他」とは、財政融資資金借入金、産業投資借入金及び独立行政法人農林漁業信用基金からの寄託金です。

政府保証国内債

日本公庫は、予算の範囲内で、政府保証付の一般担保付社債を発行しています。

(単位：億円)

年限	年度	平成25年度		平成24年度		平成23年度	
	平成26年度	予算額	実績額	予算額	実績額	予算額	実績額
10年	600	500	450	400	300	500	100
6年	1,250	1,350	800	1,450	900	1,350	700
5年未満	2,000	2,000	—	9,000	—	13,600	—
長期債 小計	3,850	3,850	1,250	10,850	1,200	15,450	800
短期債	—	2,000	—	2,000	—	2,000	—
合計	3,850	5,850	1,250	12,850	1,200	17,450	800

- (注) 1. 平成26年度を除く各年度の予算額は、当該年度の補正予算による補正後の改予算額です。
 2. 短期債を除く各年度の予算額は、当該年度における政府の保証契約の限度額であり、発行限度額です。
 3. 短期債の予算額は、当該年度における発行残高の限度額です。

財投機関債

日本公庫は、予算の範囲内で、一般担保付社債を発行しています。

(単位：億円)

発行月・年限	年度	平成25年度				平成24年度				平成23年度			
	平成26年度	(予算額 3,400)				(予算額 3,750)				(予算額 3,750)			
発行額	(実績額 500)	実績額 2,300				実績額 2,950				実績額 2,450			
発行月	5月	5月	8月	9月	11月	5月	8月	9月	10月	2月	5月	8月	10月
20年	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	150	—	100
10年	—	100	—	—	—	150	—	—	100	—	—	—	—
5年	—	300	—	—	200	300	—	—	200	—	—	600	—
3年	—	—	—	300	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2年	500	500	400	—	500	500	500	300	500	400	600	500	500

- (注) 1. 平成26年度を除く各年度の予算額は、当該年度の補正予算による補正後の改予算額です。
 2. 平成23年度の予算額及び実績額は、平成24年4月1日付で日本公庫から分離した株式会社国際協力銀行が承継したものを除いています。
 3. 各年度の予算額は、当該年度における発行限度額です。
 4. 平成26年度の実績額は、平成26年5月末現在の発行額です。

●当公庫の格付(平成26年5月末現在)

格付投資情報センター(R&I)	AA+(安定的)
ムーディーズ・ジャパン(Moody's)	Aa3(安定的)

APEC域内中小企業支援金融機関との連携

APEC域内の中小企業支援金融機関との連携を図るため、中国国家開発銀行、タイ中小企業開発銀行(SME銀行)など、域内14金融機関でAPEC MOU^(注)を締結しており、毎年開催される年次会合に参加し、中小企業の支援策についての情報交換を行っています。

(注)アジア太平洋経済協力会議(APEC)域内の中小企業金融に携わる金融機関間の協力に関する覚書



第10回APEC MOU年次会合(シンガポール)

公庫初！ 高校生ビジネスプラン・グランプリ開催

平成25年度に全国の高校生を対象とした「創造力、無限大∞高校生ビジネスプラン・グランプリ」を初めて開催いたしました。1,546件(151校)の応募があり、ビジネスプラン作成のサポートとして、出張授業も実施いたしました(82校)。平成26年1月に行われた最終審査会ではファイナリスト8校による白熱したプレゼンテーションが繰り広げられました。愛媛県立宇和島水産高等学校の『宇和海からの贈り物～水高育ちのエコなアワビ～』がグランプリを獲得し、多くのメディアからも注目をいただきました。これからも高校生など若い世代を対象に創業の種を幅広く蒔き、将来の起業家を増やすための取組みを続けてまいります。

●詳しくは日本公庫ホームページをご覧ください⇒<http://www.jfc.go.jp/n/grandprix/>



グランプリを受賞した宇和島水産高校